

1. 当期及び時期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、消費低迷や企業の収益悪化等による景気停滞からの脱出を図るため、公共投資による景気対策の実施、金融不安を払拭するための公的資金導入等の経済対策を実施してまいりました。この対策により、景気回復への期待感が膨らみ株価上昇等一部に明るさが見えてまいりました。しかしながら民間では、合併・提携や事業の統廃合を行い縮小均衡による生き残りを図っております。このため、企業の設備投資減少とあいまって雇用状況は悪化し、個人消費も思うように回復しない状況にあります。

こうした中で、情報サービス産業は金融ビッグバンやコンピュータ西暦2000年問題対応等の業務増加により、業績は順調に推移しており、特に通信業界は、移動電話及びインターネットの普及により変革の時代に入ってまいりました。

当社におきましては、主力業務である基幹系通信システムの分野においては、急激なトラフィックの増加のため、通信速度の高速化、大容量化のための新技術導入や、国際競争力の強化のためのサービス機能向上によるシステム開発の需要が増加いたしました。

また、平成10年8月に全社一斉にISO9001の認証取得を行い、「顧客の信頼の向上」を方針としてさらなる品質向上を目指し、平成11年4月には株式の店頭公開を行い、より一層の経営基盤充実を図っております。

以上の結果、当期の売上高は13,448百万円（前期比17.2%増）、経常利益は1,722百万円（前期比52.8%増）、当期純利益は823百万円（前期比67.5%増）となり、引き続き増収増益を達成いたしました。

〔事業分野別の概況〕

基幹系通信システム（交換システム、伝送システム、情報・通信サポートシステム、移動体システム、応用制御システム）のソフトウェア受託開発

通信の多様化による通信量の増加により、基幹系通信システムの大容量・高速化が進み、その対応の受注が増加し、また国際標準の次世代移動通信システム（IMT-2000）関連の受注も拡大いたしました。

この結果、売上高は10,637百万円（前期比12.4%増）となりました。

オープンシステムのソフトウェア受託開発

企業向け管理システムの受注増により、前期比増収となりました。

この結果、売上高は1,621百万円（前期比19.2%増）となりました。

システムオペレーション及びシステム開発要員派遣

要員派遣は受注横ばいを維持しましたが、システムオペレーションは受注減となりました。

この結果、売上高は384百万円（前期比26.4%減）となりました。

統合サービス及びパッケージ販売等

企業向けの提案型システム、特にCTIシステムの受注が大幅に伸び、統合サービス及びパッケージ機器販売は増収となりました。

この結果、売上高は804百万円（前期比492.1%増）となりました。

(2) 次期の業績の見通し

今後の経済状況につきましては、金融を取り巻く不安が次第に解消され、中小企業の資金繰りも徐々に改善されつつあることから、景気下げ止まりの感が強くなると思われます。しかしながら、本格的な回復は今後の政府景気浮揚策にかかわるところが大きく、まだまだ民間の自力回復には時間がかかると思われます。

このような状況下ではありますが、通信業界は需要が旺盛で拡大が見込まれております。わが国の高度情報通信社会実現にむけた政府の取り組みにおいても「情報通信ネットワークの整備」が基本方針として設定されておりますし、通信事業者もマルチメディア時代への対応で基幹系通信システム構築への投資は益々活況を呈するものと思われます。

当社におきましては、国際標準となる次世代移動通信システム（IMT - 2000）に関するシステム開発の活発化による交換システム及び情報通信・サポートシステムの受注量の増加や、通信トラフィック量の増加による高速化、大容量化の加速に伴う伝送システムの受注量の増加が予想されます。

一方、統合サービス分野にも更なる発展を図るため、平成11年8月1日付にてニュービジネス事業部を新設し本格的な展開を計画しております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高15,730百万円、経常利益2,014百万円、当期純利益1,072百万円を見込んでおります。

今後も当社は全社一丸となって魅力ある企業として成長発展すべく努力していく所存であります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定成長を期するため、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績の成長に見合った配当を安定的・継続的に行なうことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第27期におきましては1株当たり17円50銭（普通配当12円50銭、株式公開記念配当5円0銭）の配当を実施する予定であります。その結果、配当性向は18.6%、株主資本配当率は2.9%となる予定であります。

内部留保資金につきましては、コンピュータ関連設備等の増設及び入替など開発生産性の強化及び開発環境の設備のための設備投資や、研究開発投資、運転資金に有効に活用し、経営基盤の一層の強化と事業の拡大に努めてまいり所存であります。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

平成11年4月14日の株式新規公開の際に実施しました公募増資（調達金額1,728百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

当初の資金使途計画どおり、借入金返済及び運転資金に充当いたしました。その結果、借入金は前期比1,372百万円減少いたしました。

4. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社で現在開発中のシステムは対応策を講じて開発を進めており、過去に受託開発を完了したシステムは顧客と共同でシステムテストをほぼ完了しております。

また、社内の管理システムにつきましては、コンピュータ西暦2000年問題対応済みの最新機器を導入しており、当社の自社開発システムも既にチェック済であります。

5. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年7月31日現在)		前 期 (平成10年7月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,284,722		1,280,501		4,220
2. 売掛金	3,609,187		2,825,379		783,808
3. 有価証券	17,621		11,681		5,940
4. 自己株式	10,542		-		10,542
5. 仕掛品	1,842,626		1,356,996		485,630
6. 前払費用	64,790		60,533		4,256
7. その他	13,673		1,461		12,211
8. 貸倒引当金	18,000		17,000		1,000
流動資産合計	6,825,164	58.2	5,519,553	54.1	1,305,610
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,675,782		1,590,743		85,039
2. 構築物	51,285		56,852		5,566
3. 機械装置	4,282		5,533		1,250
4. 車両運搬具	6,640		9,953		3,312
5. 器具備品	712,743		709,091		3,652
6. 土地	1,623,371		1,609,949		13,421
有形固定資産合計	4,074,106	34.8	3,982,122	39.1	91,984
(2) 無形固定資産					
1. 電気通信施設利用権	2,680		2,622		58
2. 電話加入権	12,624		11,532		1,092
3. 水道施設利用権	2,808		3,045		237
無形固定資産合計	18,112	0.1	17,200	0.2	912
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	22,500		-		22,500
2. 出資金	3,600		3,600		-
3. 長期前払費用	110,093		168,721		58,628
4. 差入保証金	472,620		306,310		166,310
5. 会員権	97,502		97,502		-
6. 保険積立金	98,348		101,346		2,997
7. 破産債権等	-		11,747		11,747
8. 貸倒引当金	-		11,747		11,747
投資その他の資産合計	804,665	6.9	677,481	6.6	127,184
固定資産合計	4,896,884	41.8	4,676,803	45.9	220,080
資産合計	11,722,049	100.0	10,196,357	100.0	1,525,691

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年7月31日現在)		前 期 (平成10年7月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	207,920		90,939		116,981
2.短期借入金	1,140,000		1,680,000		540,000
3.一年以内返済予定長期借入金	711,650		1,133,850		422,200
4.未払金	258,275		273,430		15,154
5.設備未払金	212,037		201,586		10,451
6.未払法人税等	550,273		319,913		230,359
7.未払事業税等	-		119,413		119,413
8.未払消費税等	175,300		183,895		8,595
9.未払費用	548,202		397,629		150,573
10.前受金	690		17,252		16,561
11.預り金	309,886		267,000		42,885
12.賞与引当金	453,000		390,000		63,000
流動負債合計	4,567,237	39.0	5,074,910	49.8	507,672
固定負債					
1.長期借入金	1,315,000		1,725,650		410,650
2.役員退職慰労引当金	514,000		475,000		39,000
固定負債合計	1,829,000	15.6	2,200,650	21.6	371,650
負債合計	6,396,237	54.6	7,275,560	71.4	879,322
(資本の部)					
資本金	1,382,250	11.8	702,250	6.9	680,000
資本準備金	1,560,250	13.3	512,250	5.0	1,048,000
利益準備金	84,000	0.7	69,000	0.7	15,000
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.別途積立金	1,125,000		1,025,000		100,000
(2)当期末処分利益	1,174,311		612,297		562,013
その他の剰余金合計	2,299,311	19.6	1,637,297	16.0	662,013
資本合計	5,325,811	45.4	2,920,797	28.6	2,405,013
負債及び資本合計	11,722,049	100.0	10,196,357	100.0	1,525,691

6. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年7月31日〕		前 期 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,448,270	100.0	11,475,858	100.0	1,972,411
売 上 原 価	9,673,742	71.9	7,904,065	68.9	1,769,677
売 上 総 利 益	3,774,527	28.1	3,571,793	31.1	202,734
販売費及び一般管理費	1,952,588	14.5	2,373,637	20.7	421,048
営 業 利 益	1,821,938	13.6	1,198,155	10.4	623,783
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2,127		1,753		373
2. 受 取 配 当 金	35		15		20
3. 保 険 配 当 金	436		18,310		17,874
4. 受 取 手 数 料	2,125		-		2,125
5. 研 修 負 担 金	4,680		3,919		761
6. そ の 他	2,798		6,791		3,993
営 業 外 収 益 合 計	12,204	0.1	30,789	0.3	18,585
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	93,151		98,959		5,807
2. 社 債 利 息	-		289		289
3. 新 株 発 行 費	17,328		-		17,328
4. 有 価 証 券 評 価 損	409		2,502		2,093
5. そ の 他	975		-		975
営 業 外 費 用 合 計	111,865	0.9	101,751	0.9	10,113
経 常 利 益	1,722,277	12.8	1,127,193	9.8	595,084
特 別 利 益					
1. 受 取 生 命 保 険 金	31,191		-		31,191
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,747		-		10,747
特 別 利 益 合 計	41,938	0.3	-	-	41,938
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	20,227	0.2	35,340	0.3	15,112
税 引 前 当 期 純 利 益	1,743,988	12.9	1,091,853	9.5	652,135
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	600,000	5.2	600,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	920,000	6.8	-	-	920,000
当 期 純 利 益	823,988	6.1	491,853	4.3	332,135
前 期 繰 越 利 益	350,322		120,444		229,878
当 期 未 処 分 利 益	1,174,311		612,297		562,013

7. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成10年8月1日 至 平成11年7月31日〕	前 期 〔自 平成9年8月1日 至 平成10年7月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
当期末処分利益		1,174,311	612,297	562,013
利益処分額				
1. 利益準備金		25,000	15,000	10,000
2. 配 当 金		152,862	79,375	73,487
		1株につき17円50銭	1株につき125円	
		〔うち普通配当 12円50銭〕		
		株式公開 記念配当 5円00銭		
3. 役員賞与金		77,060	67,600	9,460
(うち監査役賞与金)		(7,200)	(6,000)	(1,200)
4. 特別償却準備金		149,887	-	149,887
5. 別途積立金		300,000	100,000	200,000
次期繰越利益		469,501	350,322	119,179

(注) 特別償却準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。

(2) その他の有価証券.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....法人税法に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は394千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ394千円多く計上されております。また、建物（附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、売上原価は6,992千円、販売費及び一般管理費は2,822千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,814千円少なく計上されております。

なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産.....法人税法に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....法人税法に基づく定額法

ただし、ソフトウェアについては、電子計算機と同一の期間によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 試験研究費.....支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

平成11年4月14日付一般募集による新株式の発行(800千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年4月14日付一般募集による株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は112,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ112,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度額（法定繰入率）に加え、個別貸倒見積り額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。賞与引当金は、従来、法人税法に基づく繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 適格退職年金制度

(1) 昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

(2) 平成11年7月31日現在の年金資産残高は、691,440千円であります。

(3) 過去勤務費用の掛金期間は、5年であります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(1) 受取手数料の区分掲記

受取手数料は従来、営業外収益のその他に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の受取手数料は1,950千円であります。

(2) 未払事業税及び未払事業所税の表示科目の変更

未払事業税及び未払事業所税は従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(132,746千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(18,847千円)については「未払金」に含めて表示しております。

追加情報

(1) 事業税の計上区分の変更

事業税(当期200,000千円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」に含めておりましたが、当期より「法人税及び住民税」に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

種 類	期 別	当 期 (平成11年7月31日現在)	前 期 (平成10年7月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額	2,237,386千円	1,821,044千円
2	自己株式の数及び貸借対照表価額	株式数 1,500株 貸借対照表計上額 10,542千円	株式数 -株 貸借対照表計上額 -千円
3	当期中の発行株式数の増加内訳 株式の新規公開に伴う公募新株式の発行 新株発行日 株式発行数 1株の発行価格 1株の資本組入額 払込金額の総額 株式分割に伴う株式の増加 株式分割日 分割比率 増加発行株式数	平成11年4月14日 800,000株 2,300円 850円 1,728,000千円 平成10年12月2日 1株を12.5株 7,302,500株	

(損益計算書関係)

種 類	期 別	当 期 (平成11年7月31日現在)	前 期 (平成10年7月31日現在)
1	固定資産除却損の内訳	建物 5,767千円 器具備品 14,460 20,227	建物 229千円 構築物 951 器具備品 34,159 35,340

8. 売上高の状況

(単位：百万円)

品目		当 期 〔 自平成10年 8月 1日 至平成11年 7月31日 〕		前 期 〔 自平成 9年 8月 1日 至平成10年 7月31日 〕		増 減	
		売上高	構成比	売上高	構成比		
製 品	ソフトウェア受託開発		%		%		
	交換システム	3,902	29.0	3,492	30.4		410
	伝送システム	2,555	19.0	2,283	19.9		272
	情報通信・サポートシステム	3,231	24.0	2,856	24.9		374
	オープンシステム	1,621	12.1	1,360	11.9		261
	移動体システム	853	6.4	518	4.5		334
	応用制御システム	94	0.7	305	2.7		210
	システムオペレーション	266	2.0	392	3.4		125
	システム開発要員派遣	117	0.9	130	1.1		12
	統合サービス	286	2.1	58	0.5		228
	小 計	12,930	96.2	11,396	99.3		1,533
商 品	パッケージ販売等	517	3.8	79	0.7		438
	小 計	517	3.8	79	0.7		438
合 計		13,448	100.0	11,475	100.0		1,972

9. 受注高及び受注残高の状況

(単位：百万円)

品目		当 期 〔 自平成10年 8月 1日 至平成11年 7月31日 〕		前 期 〔 自平成 9年 8月 1日 至平成10年 7月31日 〕		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	ソフトウェア受託開発						
	交換システム	4,616	1,039	2,996	324	1,620	714
	伝送システム	2,548	254	1,894	260	654	6
	情報通信・サポートシステム	3,448	439	2,539	223	908	216
	オープンシステム	1,452	25	1,382	194	70	168
	移動体システム	902	104	533	55	368	48
	応用制御システム	94	7	268	7	173	0
	システムオペレーション	256	28	306	39	50	10
	システム開発要員派遣	117	-	130	-	12	-
	統合サービス	347	64	61	3	285	60
合 計		13,785	1,963	10,113	1,108	3,671	854

10. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成11年7月31日現在)			前 期 (平成10年7月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		19,271	23,924	4,652	2,788	2,761	27
債 券		8,892	8,838	54	8,892	8,820	72
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		28,164	32,762	4,597	11,681	11,581	100
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		28,164	32,762	4,597	11,681	11,581	100

(注)

当 期 (平成11年7月31日現在)

1. 時価の算定方法
上場有価証券
東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。
2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおりま
す。その評価損は1,542千円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計
上額
固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く)22,500千円

前 期 (平成10年7月31日現在)

1. 時価の算定方法
上場有価証券
同 左
店頭売買有価証券
同 左
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計
上額
該当事項はありません。

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

12. 役員の変動(平成11年10月26日付)

(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役
阿部 功(現取締役)